報道関係各位

平成26年 2月24日
株式会社 クロス・マーケティング

震災から3年、国民の防災に対する意識変化は
76%が防災を必要と実感しているが
防災対策が十分だと思う人は10%台

－災害の備えに関する調査－

株式会社クロス・マーケティング（本社：東京都中央区、代表取締役社長：五十嵐 幹）は、全国18-69歳の男女を対象に、「災害の備えに関する調査」を実施しました。

■調査背景・目的

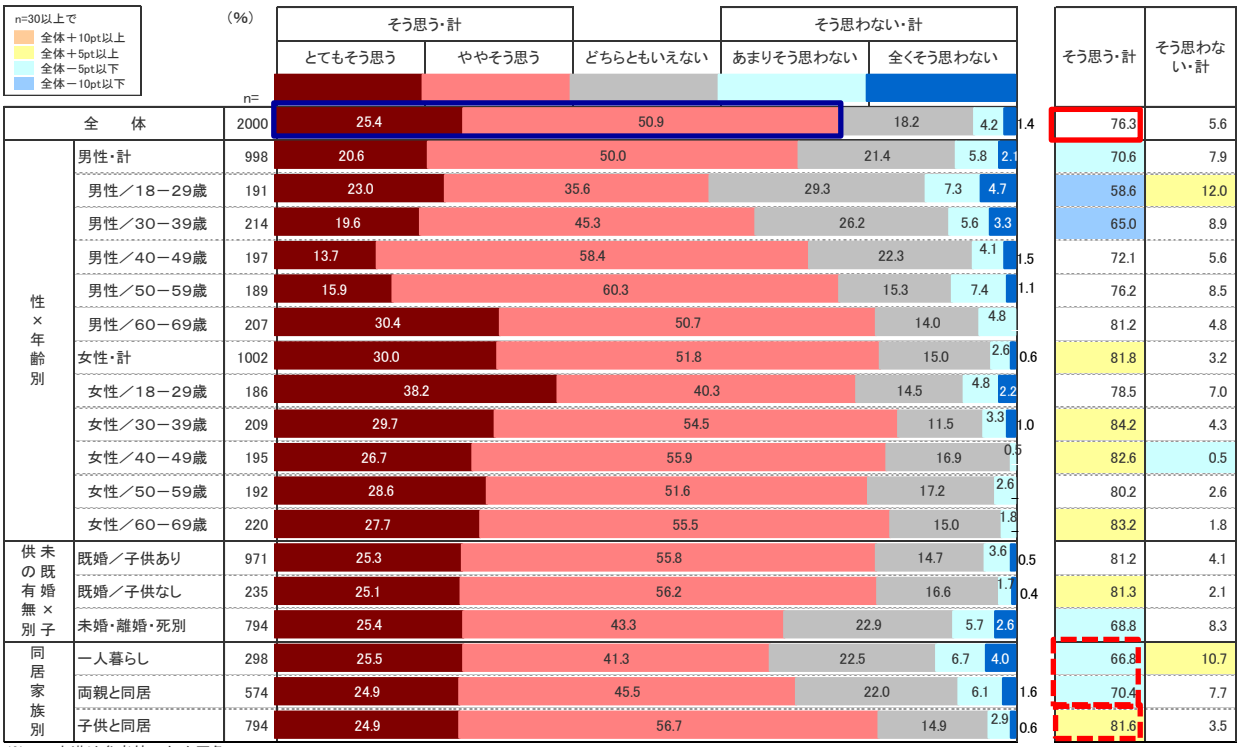
2011年3月11日に発生した東日本大震災から約3年。震災直後の自粛ムードは落ち着き、東日本エリアでの復旧・復興対策も進んでいる。しかし未だに余震が続く各地では、首都直下型地震と背中合わせという恐怖にもさらされている。震災直後、防災に対する国民の意識は大きく変わったが、現在の国民の意識や行動に変化はあったのだろうか。本調査では、2014年現在の一般生活者の防災に対する意識・関心、また具体的な施策など行動や家族や友人との絆意識などを調査し、それぞれの生活意識を明らかにした。

■調査結果

- ✓ 防災の必要性については、全体の76.3%が実感している。子供と同居している層はより防災の必要性を感じているが、一方で「一人暮らし」「両親と同居」は比較的実感値が低い。＜図1＞
- ✓ 全体の76.3%が防災の必要性を感じているのに対し、「いざという時に自分または身内を守るために防災対策を十分にしている」人は10%台となっている。＜図2＞
- ✓ 各種防災対策の必要性の実感値・実践経験・現在までの継続経験・今後の実践意向をそれぞれ確認したところ、総じて「備蓄品を用意する」が最も高い。＜図3＞

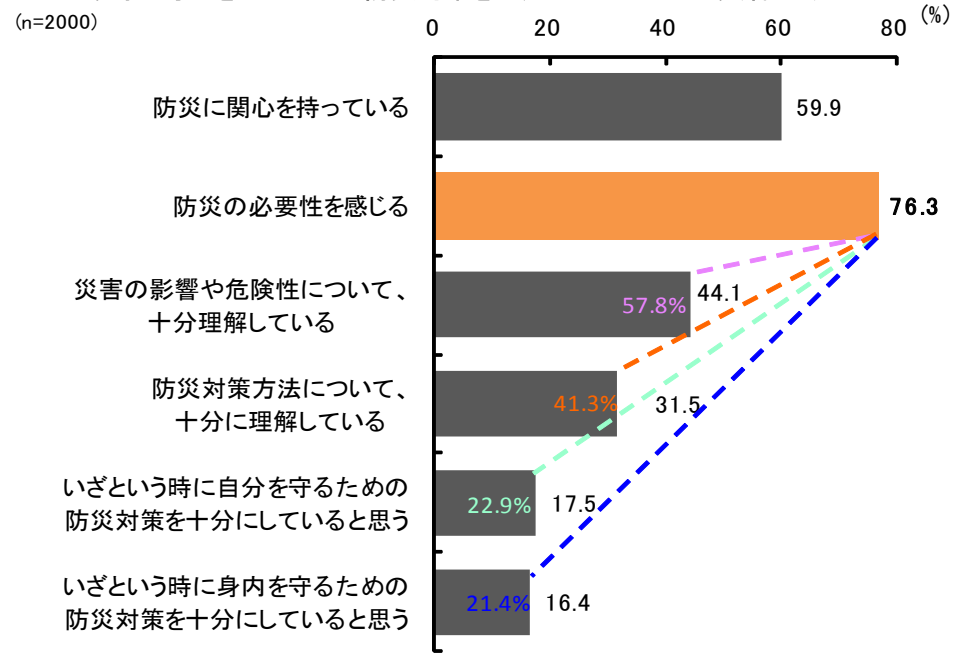
◆自主調査レポートの続きはこちらへ⇒http://www.cross-m.co.jp/report/bs20140224/

＜図1＞防災対策について、あなたのお気持ちに最もあてはまるものをひとつずつお答えください。
／防災の必要性を感じる（SA）



※n=30未満は参考値のため灰色。

＜図2＞防災対策について、あなたのお気持ちに最もあてはまるものをひとつずつお答えください。／
防災に関心を持っている・防災の必要性を感じる・災害の影響や危険性について、十分理解している・
防災対策方法について、十分に理解している・いざという時に自分を守るための防災対策を十分にしていると
思う・いざという時に身内を守るための防災対策を十分にしていると思う（各SA）



※黒字表記：【全体】ベースの割合／カラー表記：「防災の必要性を感じる」と回答した人ベースの割合

※「とてもそう思う」「ややそう思う」の合計値を比較

＜図3＞防災対策について、以下3つにあてはまるものを、それぞれいくつでもお答えください。／必要性を感じる
（やるべきだと思う）防災対策・実践したことがある防災対策・現在まで継続的に実践している防災対策（各MA）
以下の中から、あなたが今後実践したいと思うものはどれですか。※上記と同じ項目について聴取（MA）

(n=2000)

順位	必要性を感じる防災対策	(%)
1	備蓄品を用意する	58.5
2	非常持ち出し品をまとめて用意する	55.9
3	身内・家族の避難場所を確認する	54.1
4	自分の避難場所を確認する	51.3
4	家具の転倒や配置・収納物の落下を防ぐよう、収納方法を工夫する	51.3
5	ガス・水道・電気が使用できなくなった時のために、何らかの対策をしている	50.3

(n=2000)

順位	現在まで継続して実践している防災対策	(%)
1	備蓄品を用意する	24.4
2	家具の転倒や配置・収納物の落下を防ぐよう、収納方法を工夫する	20.3
4	非常持ち出し品をまとめて用意する	17.0
4	自分の避難場所を確認する	14.0
5	ガス・水道・電気が使用できなくなった時のために、何らかの対策をしている	13.1

(n=2000)

順位	今後実践したい防災対策	(%)
1	備蓄品を用意する	47.8
2	非常持ち出し品をまとめて用意する	43.9
3	身内・家族の避難場所を確認する	42.7
4	通信手段（電話やメールなど）が使用できなくなった場合の連絡方法について、身内・家族と認識合わせをしている	38.5
5	ガス・水道・電気が使用できなくなった時のために、何らかの対策をしている	36.9

■調査概要

調査手法　：インターネットリサーチ（クロス・マーケティングアンケートモニター使用）
調査地域　：全国
調査対象　：18才～69才の男女
調査期間　：2014年2月5日(水)～2月6日(木)
有効回答数：1000サンプル

【会社概要】
会社名　：株式会社クロス・マーケティング　http://www.cross-m.co.jp/
所在地　：東京都中央区銀座8-15-2 銀座COMビル6F
設立　：2003年4月1日
代表者　：代表取締役社長兼CEO　五十嵐　幹
事業内容　：リサーチ事業

◆本件に関する報道関係からのお問い合わせ先◆
広報担当：渡部　TEL：03-3549-0230　FAX：03-3549-0221
E-mail：pr-cm@cross-m.co.jp

≪引用・転載時のクレジット表記のお願い≫
本リリースの引用・転載時には、必ず当社クレジットを明記いただけますようお願い申し上げます。
＜例＞「マーケティング・リサーチ会社のクロス・マーケティングが実施した調査によると・・・」